

令和6年度進行管理 戦略点検シート

◎基本政策 4 文化的で豊かな共生社会の実現

主要課題	No. 40	人権と多様性を尊重する社会の実現
-------------	--------	------------------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ●		主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。
4年後の目指す姿	区民一人ひとりが互いの価値観、文化等の違いを理解し、多様性に富んだ活力ある人権尊重社会になっている。	
計画期間の方向性	○あらゆる人の人権とその多様性を尊重する意識の形成と取組の推進 区民がジェンダー平等や多文化共生の視点を持ち、人権を尊重する社会を構築するため、情報発信に努めるとともに、理解促進に向けた普及・啓発活動に取り組んでいきます。 ○相談・支援体制の整備 家族や職場、自分自身の生き方及び性的指向や性自認に起因する問題等、多様な悩みを抱えている人を支援し、誰もがいきいきと暮らしていくための相談・支援体制の充実を図ります。	

事業費（令和5年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で何をしたか（実績）		戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。							
事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割						事業費(千円)
143	ダイバーシティ推進事業	総務課	人権課題の理解促進と生きづらさや困難を抱える人への相談・支援体制を整備する。						2,764千円 (6,170千円)
	主な取組実績		単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 啓発イベント参加者数及び実施回数 (参加者数をカウントできないものを除く)	人/回	746/9	980/10					
	② 男女平等センター相談室等相談件数	件	1,000	1,159					
●特記事項（実績の補足）									
令和5年は、世界人権宣言採択から75周年に当たることから、6月20日の「世界難民の日」に合わせ、重点施策として『見て・聞いて・知る「世界の難民」』事業（以下「世界の難民」事業といいます。）を実施しました。講演会やパネル展、難民キャンプの展示等の様々な関連事業を実施し、難民や難民支援等の実情について普及・啓発を行いました。									

2 社会ではどのような動きがあったか（社会環境等の変化）		人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。							
チェック	チェック項目								
有	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）								
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）								
令和5年6月に「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（令和5年法律第68号）が施行され、国、地方公共団体、事業主及び学校の設置者について、理解増進に関する役割等が定められました。 また、トランスジェンダーに関する最高裁の司法判断が2件示されました。									

3 成果や課題は何か（点検・分析）

1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じていないか」などを点検・分析します。

○あらゆる人の人権とその多様性を尊重する意識の形成と取組の推進

令和4年11月に始まった東京都パートナーシップ宣誓制度の運用にあたり、本区は東京都と連携協定を締結したことから、都の受理証明書は、本区が発行する「文京区パートナーシップ宣誓書受領証」（以下「受領証」といいます。）と同様に本区の事業等に活用でき、また、区の受領証は、都の受理証明書と同様に都の事業等で活用できるようになり、受領証の活用範囲が広がりました。

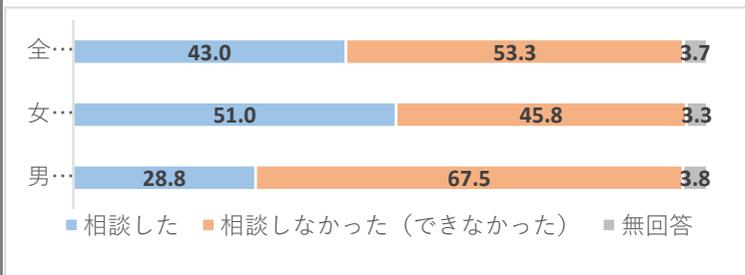
紛争や迫害で故郷を追われた人たちは、5年に1億1000万人を超え、戦後最多となりました。難民と呼ばれる人達が置かれている状況や困難に立ち向かう姿を伝え、一人でも多くの区民に考えてもらうきっかけを提供するため、「世界の難民」事業や、区民の関心が高い音楽をテーマとした映画会等を開催し、幅広い世代に向けた周知・啓発を行いました。

今後も人権問題について区民の関心を高め、当事者意識を醸成するような事業を様々な角度から展開していく必要があります。

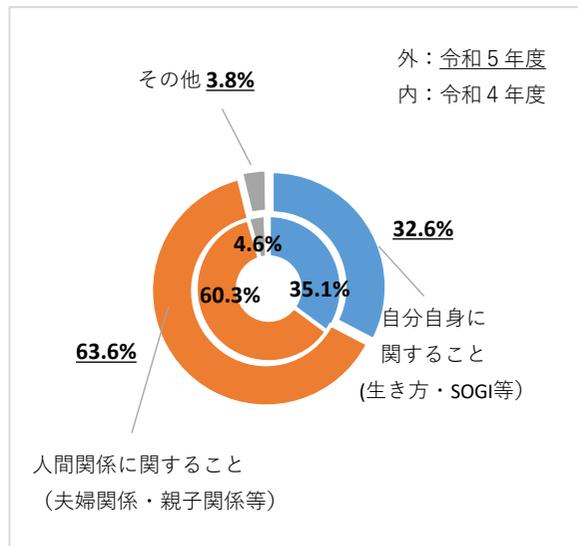
○相談・支援体制の整備

男女平等センターにおける相談件数（対面・電話・SNS）は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴い、対面による相談が増加したことから、令和4年度に比べて159件増加しました。中でも男性からの相談件数が伸びており、要因の一つとして、男性相談員を新たに配置し、男性の相談支援体制の充実を図ったことなどが考えられます。一方、比較的若い世代の利用が多いSNSによる相談受付は、前年度と同水準であることから、若年層等の潜在的な対象を相談につなげる取組が必要です。

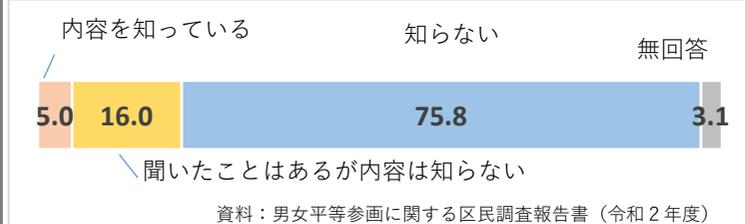
● 受けたハラスメントを誰かに相談したことはあるか



● 男女平等センター相談室での相談内容内訳



● 文京区パートナーシップ宣誓制度の認知度



【SDGsの視点】

<p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p>	<p>区民等を対象としたSOGIにじいるサロンや映画会等の開催のほか、職員、教職員及び区内事業者向けに研修会を実施し、性自認及び性的指向に対する理解促進を図りました。</p>
<p>16 平和と公正を すべての人に</p>	<p>「世界の難民」事業や映画会の実施等を通じ、難民と呼ばれる人達の実状や困難に立ち向かう力強さ等を伝え、区民等の難民に対する理解や、共感の醸成に取り組みました。</p>
<p>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p>	<p>UNHCR駐日事務所及び国連UNCRUN協会等の関係団体と連携の強化を図り、あらゆる人権や多様性の尊重に向けた様々な事業を実施しました。</p>

4 今後どのように進めていくか（展開）

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、次年度以降の戦略としての進め方を記しています。

性自認及び性的指向の多様な在り方を尊重し理解を深めるため、SOGIの周知啓発や情報共有の場等の提供に取り組んでいきます。また、パートナーシップ宣誓制度の更なる周知を図るとともに、受領証等の活用に努めます。

相談事業は、SNSによる相談受付の更なる周知を図り、若年層や対面・電話相談にためらいを感じる人達等、潜在的な対象者への働きかけを行います。

また、世界で勃発する迫害や紛争、内戦等の難民情勢を踏まえた事業の実施や、2020東京パラリンピック難民選手団のホストタウンとなったことを踏まえ、8月のパリ2024パラリンピック競技大会を契機とした啓発事業も検討していきます。

5 次年度、事業をどうするか（事業の見直し）

4を踏まえ、主要課題に紐づけられている個々の計画事業の次年度の検討の方向性を、「継続」「レベルアップ」「縮小」「統合・分割」「計画変更」「事業終了」で記します。

事業番号	計画事業名	所管課	次年度の方向性
143	ダイバーシティ推進事業	総務課	継続